

地域社会DX推進による地域課題の解決について





慶應義塾大学名誉教授
共愛学園前橋国際大学デジタル共創研究センター長
総務省情報通信審議会政策部会長
國領二郎







KYOAI GAKUEN UNIVERSITY



















背景





- 高齢化、少子化
- 人材の国際争奪戦⇒これまでのように単純に安価な外国人労働者に頼ることはできない
- 農水産業など地域の基幹産業でもDX化の真剣な取り組みが顕著に増えている
cf 総務省：地域社会のデジタル化に係る参考事例集[第4.0班]
(181事例中34が産業関連)
- 外国人人材も優秀な人間を引き寄せキャリアと生活を作ってもらふ視線が必要





【凡例】 : システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
: AIを活用
: ドローンを活用
: メタバース・Web3を活用

: 人口1万人未満の団体
: 人口1万人以上5万人未満の団体
: 人口5万人以上10万人未満の団体
: 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

9. 農林水産業

84 デジタル技術を活用し、生産者のやる気を地域で支援	宮崎県西米良村	...	183	
85 地域の農業事業者とともに進めるドローンによる地域課題の解決	鹿児島県知名町	...	184	 
86 ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制	奈良県三宅町	...	185	 
87 ドローン等を活用した複合的な有害鳥獣対策	青森県深浦町	...	187	 
88 GPSを活用した農地・現在地確認の取組	青森県大鰐町	...	189	
89 独自の通信網を活用した農業のスマート化の取組	山梨県山梨市	...	191	
90 衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み	静岡県裾野市	...	193	 
91 流速や波高等を計測する自動観測ブイにより収集したデータを活用した漁業の効率化	福井県福井市	...	195	
92 漁場の状況調査に水中ドローンを活用し、漁業者による漁場保全活動を効率化	福岡県福岡市	...	197	
93 クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築	高知県	...	199	
94 畜産業におけるビッグデータの活用	山梨県	...	201	
95 中山間地域等におけるスマート農業の推進	山形県	...	202	 
96 リモートセンシング技術等を活用した米の安定生産によるブランド化	青森県	...	204	
97 AIを活用した養殖魚に対する給餌自動化技術の開発	三重県	...	206	
98 AIを活用した福島牛の品質向上の取組	福島県	...	208	
99 デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり	宮城県	...	210	
100 最新の情報通信技術を活用した「海況予測システム」の導入	千葉県	...	212	









【凡例】 : システム等の導入経費・年間運用経費が
いずれも1,000千円以下
: AIを活用
: ドローンを活用
: メタバース・Web3を活用

: 人口1万人未満の団体
: 人口1万人以上5万人未満の団体
: 人口5万人以上10万人未満の団体
: 人口10万人以上30万人未満の団体
※複数団体による取組の場合は、人口を合計

10. 商業・工業

101 区とITスタートアップ企業が商店街のデジタル化を推進	東京都品川区	...	215
102 DXに対応した経営層向け生産性向上スクールの開催	福岡県北九州市	...	217
103 IT技術の学びと実践の場を提供し、地域のデジタル人材育成を推進	福井県	...	219
104 地域の企業のDXを支援するポータルサイトを構築	秋田県	...	221
105 かごしま I o T ・ A I 推進プロジェクト事業	鹿児島県	...	223
106 「IoT等導入推進協力隊」により、企業のデジタル化の取組を支援	岡山県	...	225
107 ものづくりにおけるDX（AI・IoT・ロボット）の導入促進	兵庫県	...	227
108 複数事業者が連携して取り組むDXプロジェクトへの支援	神奈川県	...	229

11. 観光

109 デジタル技術を活用した観光マーケティング	京都府南山城村	...	232	
110 AR技術を用いた周遊観光の促進	鳥取県北栄町	...	234	 
111 観光振興のため、メタバース空間に「デジタルモール嬉野」を構築	佐賀県嬉野市	...	236	 
112 多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化	北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町	...	238	 
113 戦国時代の岐阜城全体を再現したメタバースを公開	岐阜県岐阜市	...	240	
114 交通事業者など多様な主体が参画したアプリの導入によるMaaS観光利用実証	佐賀県	...	242	
115 サイクリングアプリのログデータを活用し、将来の観光需要を生み出す	滋賀県	...	244	
116 観光アプリと連携したデータ利活用基盤によるデジタルマーケティングの推進	静岡県	...	246	
117 位置情報を活用した観光地の混雑状況の見える化	神奈川県・協議会参加市町村	...	248	

ICTの前にどのような社会を作りたいか考える 持てるものを持ち寄ってみんなで使う持ち寄り経済



所有物を他者に
シェアする



データ共有

個人が各々所有物を増やすことを競う経済から
共同体に貢献し、共同体から報いられる経済

- 共用を媒介するプラットフォーム.
- トレーサビリティとクレデンシャル技術を使って貢献と報酬をマネジメント

持続可能な豊かさに向けて

- 利用効率の最大化
- 情報による需給調整
- イールドマネジメント(資産収益率)を高める経営



自然にも優しいシステムを作りたい

情報には物財と異なる性質がある

情報は分け合っても減らない

- モノは渡すとなくなる⇒奪い合い

情報は持ち寄ることで価値を高める

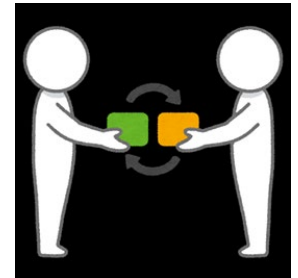
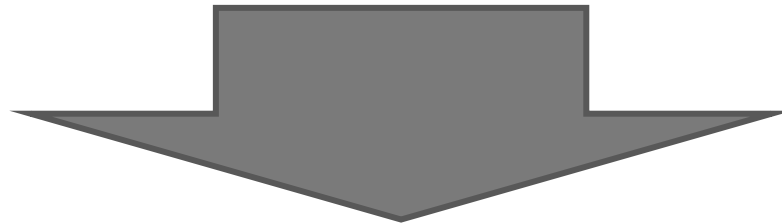
- 病歴情報を持ち寄ることで医学が進歩する
- 情報不足ゆえの無駄をなくして物価が下げる

情報は複製コストが低い

- 奪い合う必要がない

トレーサビリティとシェアリングエコノミー

- 第二次産業革命後の大量生産・消費社会はトレーサビリティの低さ(売ったものがどこにいったか分からないこと)を背景に「所有権販売型＝市場経済」を軸に構築されてきた



- つながった社会では所有権移転をせず、利便性への「アクセス権」販売が主流となる
- XaaS、シェアリング、サブスクリプション、サービス化などは全てその表れ

前橋モデル



民主導の地方創生、会議体設置へ 石破首相、前橋の取り組み視察

時事通信 政治部

2025年06月07日18時17分 配信



J I N S サテライトオフィスでの意見交換で、発言する石破茂首相（左端）＝7日午後、群馬県前橋市

石破茂首相は7日、前橋市で民間主導の地方創生の取り組みを視察した。終了後、記者団の取材に応じ、こうした事例を政府として後押しするため、自身の下に会議体を設置する考えを表明。今夏にまとめる看板政策「地方創生2.0」の基本構想に盛り込む方針だ。

若者の地方転出倍増へ 地方創生の構想案一政府

前橋モデル

最上位理念としての「めぶく」
Where good things grow

まちづくり

- 個性的な店を出店したくなるまち
- 民主主導の刷新

教育

- 若い世代が移住したくなるまち
- 人が育つまち

ベンチャー

- イノベーションが起こるまち
- 絹産業⇒機械工業で蓄積した富を活かす

デジタル

- さまざまなビジネスが活用できるトラスト基盤
- 地域でデータを管理するまち

データ連携基盤の構築

本当はパーソナル情報を活用して、それぞれの方にピッタリのきめの細かいサービスをしたいのに、利便性とセキュリティやプライバシーが矛盾して、活用が進まない分野が残っている

本当は出来ることがいっぱいあるのに



データ連携のモデル

米国ビッグテックモデル

- メガテックに適切な規制（忠実義務など）を課して託す

中国モデル

- 国家への信頼に基づきデータを処理し還元する

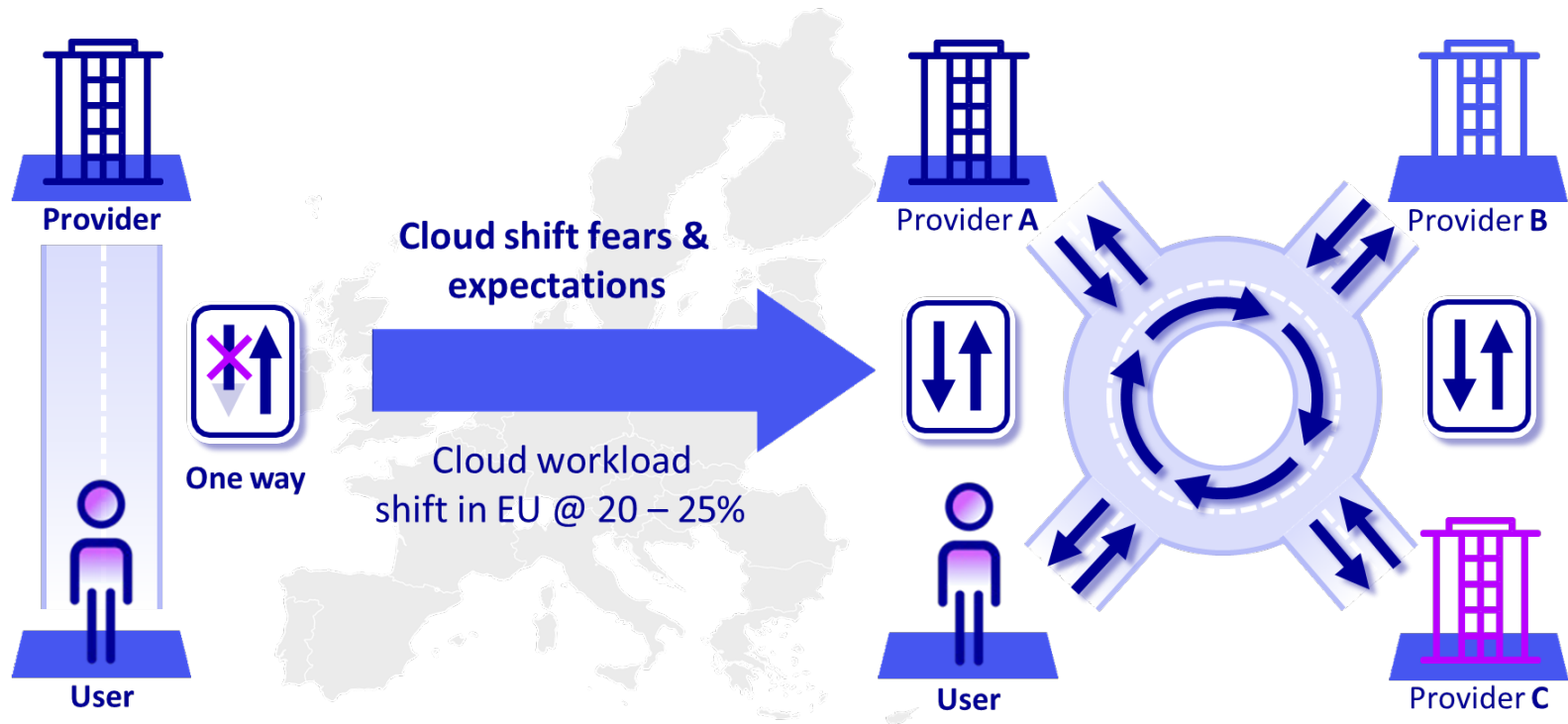
自己主権＋利他主義＋地域信頼モデル

- ユーザー主権を最大限尊重するアーキテクチャと地域の信頼をベースに利他主義的貢献を促し貢献に報いる仕組み

欧州の提案する分散・連邦型モデル ”Control Back to Users“

From one-way to free & sovereign

gaia-x



Gaia-X ホームページより

対GAFAM戦略という色合いも濃いが、、、

めぶくデータ連携基盤の三要素

身元確認の厳格化 ⇒ マイナンバーカード

本人認証の厳格化 ⇒ めぶくID

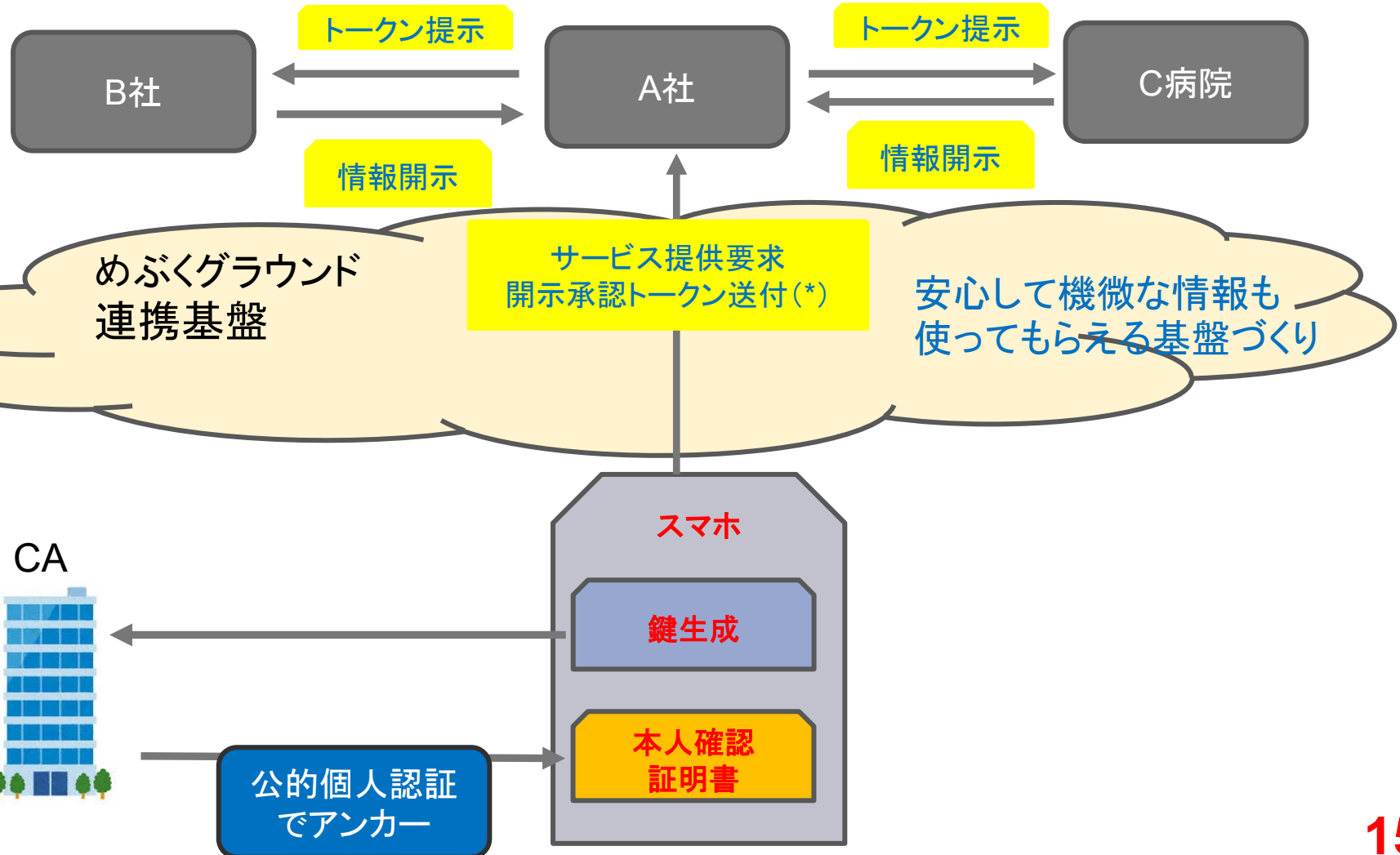
安全なデータ連携 ⇒ めぶくグラウンド

この組み合わせで解決する！！



データを分散させながらユーザーの意思通りに
連携させることを実現した前橋の自己主権型(**SSI**)モデル
世界でも最先端の事例になっている

データを特定の場所や業者に集中させずにユーザーの請求に応じて連携する



地域で共助のプラットフォーム構築

